

ちとせ 市議会だより

No.169



「凍てつく朝の情景（長都沼）」（自由ヶ丘5丁目 米澤 昇さん 撮影）
渡りの白鳥が居つき、長都沼と千歳川のマイナス20度以下の厳寒
の中で逞しく生きる姿に感動。（撮影者のコメント）

平成 27 年 第 3 回（ 9 月 ） 定 例 会

目 次

- 定例会のあらまし、議決結果等 2 ～ 3 ページ
- 各委員会の開催状況 4 ページ
- 一般質問 5 ～ 12 ページ
- 決算特別委員会質疑 12 ～ 15 ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 16 ページ

定

例会のあらまし

●平成26年度各会計決算を認定

平成27年第3回定例会は、9月17日から10月19日までの33日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成27年度各会計補正予算、条例の制定など、報告9件、議案13件が提出されました。また、平成26年度一般会計、6特別会計および3公営企業会計の歳入歳出決算の認定10件が提出されました。

このうち、補正予算等にかかわる議案3件については、14人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。認定10件および議案2件については、23人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、審査を付託しました。また、追加議案を除くほかの議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、継続審査となった1件を除き、平成27年第2回定例会で継続審査となった議案2件を含む各議案等については、原案のとおり可決・同意・認定しました。

今定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

補正予算

◆一般会計補正予算(第3回)

歳入歳出予算の総額に
3億2千774万1千円を追加

主な事業費

・自衛隊体制強化要望活動
事業費 84万円

・社会保障・税番号制度対応
事業費 605万2千円

・介護サービス提供基盤等
整備事業費 5千914万8千円

・保育定員拡大等施設整備
事業費 1億4千146万円

・道路維持管理業務経費
3千265万6千円

◆介護保険特別会計補正予算(第1回)

歳入歳出予算の総額に
4千862万2千円を追加

主な事業費

・介護保険資格等管理運営業務経費 615万6千円

条例

◆千歳市個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、特定個人情報の利用及び提供の制限を定め、並びに特定個人情報の開示等に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市情報公開・個人情報保護運営審議会及び千歳市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、情報公開・個人情報保護運営審議会の所掌事務に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員等共済組合法の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正等に伴い、徴収の猶予及び換価の猶予の手続等に関し必要な事項を定め、並びに市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税及び入湯税について所要の改正を行うために制定。

◆千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、通知カード及び個人番号カードの再交付に係る手数料を定め、並びに住民基本台帳カードの交付又は再交付に係る手数料を廃止するために制定。

その他

◆市道路線の変更
道路整備により協和第2道路を変更。

◆道央廃棄物処理組合格約の一部変更
道央廃棄物処理組合格約の一部を変更するため、地方自治法第290条に基づく議会の議決を要する協議。

◆北海道市町村総合事務組合規約の一部変更
北海道市町村総合事務組合規約の一部を変更するため、地方自治法第290条に基づく議会の議決を要する協議。

◆千歳市議会会議規則の一部を改正する規則
男女共同参画を考慮した議会活動の促進を目的に、出席に伴う会議及び委員会の欠席に関し必要な事項を定めるために制定。

人事

◆次の件に同意

◎教育委員会委員に

荒井 由紀恵さん（新任）

意見書

第3回定例会において、議員提案された意見書1件を原案可決しました。

意見書は、11月27日に正副議長と厚生環境常任委員会正副委員長が関係機関に手交する予定になっています。

◆JR長都駅前への交番の設置を求める意見書



第3回臨時会

8月21日に招集された第3回臨時会は、1日間の会期で開催されました。この臨時会は、「平成27年度千歳市一般会計補正予算について（第2回）」を含む2件の議案が提出され、原案のとおり可決し、1件の専決処分について報告がありました。

第3回定例会議決結果概要

事件番号	件名	委員会	議決結果
認定第1号	平成26年度千歳市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別委員会	認定
認定第2号	平成26年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別委員会	認定
認定第3号	平成26年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別委員会	認定
認定第4号	平成26年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別委員会	認定
認定第5号	平成26年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別委員会	認定
認定第6号	平成26年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別委員会	認定
認定第7号	平成26年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別委員会	認定
認定第8号	平成26年度千歳市水道事業会計決算の認定について	決算特別委員会	認定
認定第9号	平成26年度千歳市下水道事業会計決算の認定について	決算特別委員会	認定
認定第10号	平成26年度千歳市病院事業会計決算の認定について	決算特別委員会	認定
(平成27年第2回定例会) 議案第2号	千歳市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教常任委員会	原案可決
(平成27年第2回定例会) 議案第3号	千歳市情報公開・個人情報保護運営審議会及び千歳市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教常任委員会	原案可決
議案第1号	平成26年度千歳市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	決算特別委員会	原案可決
議案第2号	平成26年度千歳市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	決算特別委員会	原案可決
議案第3号	平成27年度千歳市一般会計補正予算について（第3回）	補正予算特別委員会	原案可決
議案第4号	平成27年度千歳市介護保険特別会計補正予算について（第1回）	補正予算特別委員会	原案可決
議案第5号	千歳市個人番号の利用に関する条例の制定について	総務文教常任委員会	継続審査
議案第6号	千歳市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教常任委員会	原案可決
議案第7号	千歳市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教常任委員会	原案可決
議案第8号	千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	補正予算特別委員会	原案可決
議案第9号	市道路線の変更について	産業建設常任委員会	原案可決
議案第10号	道央廃棄物処理組合格約の一部変更について	厚生環境常任委員会	原案可決
議案第11号	北海道市町村総合事務組合規約の一部変更について	総務文教常任委員会	原案可決
議案第12号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	-	同意
議案第13号	千歳市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	-	原案可決
意見案第1号	JR長都駅前への交番の設置を求める意見書	-	原案可決

各委員会の活動状況

7月から10月までに開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。

▼9月11日(金) 13時30分

千歳市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定を含む平成27年第2回定例会付託議案2件を原案可決にした。

また、北海道市町村総合事務組合規約の一部変更など第3回定例会提出予定議案5件、および第3回定例会報告予定案件の健全化判断比率及び資金不足比率を含む9件の所管事務調査を報告済みにした。

▼9月18日(金) 13時

第3回定例会付託議案4件のうち、千歳市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定を含む3件を原案可決にし、千歳市個人番号の利用に関する条例の制定を継続審査にした。

▼7月30日(木) 13時

平成26年度指定管理者モニタリング結果報告を含む5件の所管事務調査を報告済みにした。

▼9月14日(月) 13時

千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定など、第3回定例会提出予定議案6件を含む12件の所管事務調査を報告済みにし、行政視察および「JRL長都駅前への交番設置を求めることについて」を協議した。

▼9月18日(金) 13時

第3回定例会付託議案の道央廃棄物処理組合規約の一部変更についてを原案可決にし、悪臭防止法に基づく規制地域の変更(案)を含む8件の所管事務調査を報告済みにした。

済みにした。

▼8月5日(水) 13時

平成27年度農作物生育状況調査を実施した。また、ちとせプレミアム付商品券販売状況及び追加販売の所管事務調査を報告済みにした。

▼9月14日(月) 13時

平成27年度千歳市一般会計補正予算(第3回)など、第3回定例会提出予定議案6件を含む10件の所管事務調査を報告済みにした。また、行政視察について協議した。

▼9月18日(金) 13時

第3回定例会付託議案の市道路線の変更についてを原案可決にし、千歳市スポーツ合宿・大会等誘致戦略(骨子(案))の所管事務調査を報告済みにした。

▼8月19日(水) 13時

議会改革について協議した。

▼8月21日(金) 11時30分

第3回臨時会の議事運営を決定し、議会改革について協議した。

▼9月16日(水) 13時

第3回定例会の議事運営を決定した。また、意見書の提出、議会改革および標準市議会会議規則の一部改正について協議した。

▼9月28日(月) 11時

9月28日(第3回定例会2日目)の議事運営を決定し、意見書の提出および標準市議会会議規則の一部改正について協議した。

▼10月16日(金)

決算特別委員会終了後10月19日(第3回定例会最終日)の議事運営を決定し、千歳市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について協議した。

▼7月23日(木) 13時

平成27年上半年期の火災・救急状況を含む4件の所管事務調査を報告済みにした。

▼8月12日(水) 13時

社会保障・税番号制度を含む3件の所管事務調査を報告済みとし、千歳市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定を含む平成27年第2回定例会付託議案2件を継続審査にした。



▼10月5日(月)

平成26年度行政評価結果を報告済みにし、行政視察について協議した。

本会議終了後



▼7月29日(水) 13時

平成26年度指定管理者モニタリング結果報告を含む4件の所管事務調査を報告



▼7月24日(金) 14時30分

議会改革について協議した。

問 弱体化する地域コミュニティの機能を補うための担当職員を配置し、行政と地域とが協働でまちづくりを進める「地域担当職員制度」は、道内64自治体がすでに取り組んでおり、隣接する恵庭市は来年度から導入することである。当市も、「みんなで進める千歳のまちづくり条例」の精

地域担当職員制度



ちとせの未来を創る会
北山 敬太 議員

答 市長 職員の地域活動への参加は、市民との信頼関係の構築や市民意識の把握をはじめ、市民協働のまちづくりの観点からも、大変重要であると認識しております。町内会や地域単位での活動、市内におけるボランティア団体等での活動、イベント行事への参加など、地域活動への積極的な参加を促している。町内会活動は、これまで様々な活動を通じて、まちづくりを担っていたらいており、市民協働によるまちづくりの原点

問 SNSを使った広報の必要性

昨今、甚大な被害を及ぼす自然災害や凶悪事件が横行しており、即時性と緊急性を担保する市民広報の必要性が大きく取り沙汰さ

SNSを使った広報の必要性

とも言える重要な取組である。市が目指す市民協働とは、行政のみならず、市民活動や町内会活動の自主性を尊重し、市民主体のまちづくりを進めることであり、現時点で地域担当職員制度の導入については考えていないが、今後とも地域課題の把握や町内会活動の充実に努めていく。

答 市長 フェイスブックやツイッター、ラインなどのソーシャルメディアは、即効性・手軽さ・拡散性に優れているというメリットがある反面、インターネットを「利用できる市民」と「利用できない市民」に生じる情報格差や、利用に際して間違った情報の拡散、直接顔が見えないことによるなりすましなどのデメリット

※(SNS)ソーシャル・ネットワーキングサービス：インターネットを使って社会的ネットワークを構築するサービス

があること承知している。活用できる項目としては、市の事業や制度のお知らせのほか、イベント開催、特産品PRなど市の魅力を提供する事業が考えられる。広報におけるソーシャルメディアの活用にあたっては、これらの課題を整理し、よく検討していく。

市政に

ついでにの質問

今定例会では、9月30日、10月1日～2日、5日の4日間、各会派等からの一般質問が行われました。これらの質問の中から、主なものを掲載します。なお、質問議員の会派および氏名は、次のとおりです。(質疑順)

- ☆ちとせの未来を創る会
- 北山 敬太 議員
- 田中 哲 議員
- 落野 章一 議員
- ☆日本共産党
- 佐藤 仁 議員
- ☆無所属
- 細見 正美 議員
- ☆自民党議員会
- 山口 康弘 議員
- 末村 友幸 議員
- 大山 益巳 議員
- 山崎 昌則 議員
- 島原 長久 議員
- 松倉 美加 議員
- 高秀 政博 議員
- ☆公明党議員団
- 田口 博 議員
- 神田 聖子 議員



ちとせの未来を創る会
田中 哲 議員

観光振興

問 観光振興について何う。道の駅、水族館オープンによる賑わいを長期的に持続するための対策として、インディアン水車を中心とした波及効果があるが、サケの遡上時期を終えたときにどうするのかという懸念

がある。対策として、川の兩岸の空き地の観光施設を利用した賑わいづくり、冬の環境を利用した振興策が必要だが、このことについて考え方を伺う。

答 市長 インディアン水車は、例年8月から12月頃まで設置されているものであるが、冬期間の集客や賑わいづくりについては、サーモンパークリニユーアル事業で整備した「イベント広場」において、雪を利用した子供たちや旅行者が楽しめるイベントを関係機関と連携し進めていきたい。

中心街の活性化

その上で、「住吉ソフトボール場」を利用する場合は、防衛省等と協議をしていく。また、センターハウス内のアトリウムを利用し、屋内でも各種イベントを開催し、賑わいづくりを図っていききたい。

問 中心街の活性化について伺う。中心街に空きビル、空き店舗が目立つ。それらは、大手の所有者や、街で中心的な役割を果たした

人々の関わりの施設もあるが、どのような考えを持ち、どのような対応をするのか伺う。

答 市長 市は、空き店舗の増加防止のため、平成15年度より「中心市街地空き店舗利用促進事業」を実施し、空き店舗を利用し開業する方を対象に経費の助成を行っている。平成24年度からは、さらに制度の拡大を図り、商業集積の維持を図って、空き店舗率に一定の歯止めをかけている。また、今年度内に策定する「商業振興プラン」にお

その他の質問
・公有財産の管理及び活用
・ごみの適正な排出

いて、新たな目標・施策等を協議するため、「千歳市商業振興懇話会」を設置し、分科会を設け、さらに議論を深めているところである。これら懇話会等において、空き店舗の解消をはじめ、中心街の商業機能や賑わいの再生について、よく検討していきたい。



ちとせの未来を創る会
落野 章一 議員

土地取得事業

問 ①昨年解散した土地開発公社の資産と債務が市に引き継がれた。市議会に提案された売り払い単価は、取得価格・造成費用・金利などの合計額を下回らないものか。②開発公社から引き継いだ債務は約52億円、

これに対する昨年度と今年度の支払い利子はいくらか。③今後の土地取得会計で工業団地用地の先行取得はあるか。

答 市長 ①土地の取得費や造成費、金利等のコストの合計額は、簿価で表されるが、公社解散までの間に、簿価の評価替えを実施した。簿価と分譲価格総額は単純に比較できないが、市は5つの工業団地を含む140億円の引継ぎを受けており、第三セクター等改革推進債約52億円を償還しても、なお約88億円の資産

千歳の観光の魅力づくり

を保有することになる。②平成26年度の償還金利子の決算額は、2,015万4,855円となり、平成27年度予算においても1,913万4千円を予算計上している。

総務部長 ③土地取得事業特別会計で保有している土地はすべて公用、公共用地として計画している土地であり、今後、工業団地の土地を取得することは予定していない。仮に、工業団地の分譲が進んだ場合は、形式的には考えられるが、現在保有している工業団地の分譲に取り組んでいく。

問 ①千歳の風光明媚といえ、支笏湖・国有林・青葉公園・パレットの丘などがある。これらの場所をより魅力的に研ぎ澄ますプランはあるか。②旅行先の買い物で魅力なのは、免税店である。免税店はここ1年で激増したが、観光振興策として何かバックアップできないか。

答 市長 ①支笏湖のヒメマスを使った魚醤の商品化、ヒメマスのブランド化、氷

濤祭り、千歳産の鶏卵を使用した千歳バーガーのPRなどを市のホームページやタペストリーなどの広告物に掲載するほか、プロモーション活動を通じて広く周知している。②市は、昨年の10月から消費税の免税制度が拡大された際には、千歳観光連盟、千歳商工会議所と連携し、市内の観光関係団体や事業者向けの説明会を開催した。今後も、市内事業者などが必要な情報を市ホームページなどを通じて、速やかに提供していく。



日本共産党
佐藤 仁 議員

マイナンバー制度

問 個人情報保護とセキュリティに責任をもつてもらわなければならない。

特定個人情報保護評価を当市でも実施しているが、厚生労働省も年金システムについて保護評価を行い、第三者機関の特定個人情報

保護委員会が「良し」としていたのに、その後には事件が発生しており、ここに不安を払拭できない根拠がある。

当市での情報漏れ対策とあわせ、個人情報保護とサイバー攻撃などに対するセキュリティに責任を持てるのかを伺う。

答 市長 マイナンバー制度の情報連携の仕組み、セキュリティの重要性、罰則の強化などについて、職員に周知を図るとともに、実務担当者の研修なども実施している。また、住民基本

台帳系のネットワークと情報系のネットワークについては、不特定の外部と通信を行うことができないよう分離させるなど、制度面およびシステム面において様々な保護措置を講じ、マイナンバーの取り扱いに細心の注意を払い対応している。



まち・ひと・しごと
創生総合戦略

問 非正規労働者と正規雇用の実態、ワーキングプアの実態、ブラック企業の実態、ブラックバイト、これらの実態調査の検討を求めたいかがか。

答 市長 本年2月に市独自に実施した雇用需要等調査で回答のあった事業所での従業員のうち、正規従業員は63・6%、非正規従業員は36・3%だった。

北海道労働局では、平成26年11月に重点監督を実施

した事業場のうち、82・1%の事業場で労働基準関係法令違反が確認され、是正改善に向けた指導が行われたところである。

今後、市内雇用実態の把握に努め、労働者に対する不法行為が疑われる場合には、労働基準監督署への情報提供などを行い、労働者の救済を図っていきたい。

その他の質問

- 水道料金
- 自衛隊での学習や研修



無所属
細見 正美 議員

飛行場と空港の関係

問 一寒村であった千歳は戦後の荒廃からの目覚ましい発展と人口増加を遂げた。その要因は自衛隊と空港の所在にある。

外国人旅行者の激増等により、空港の深夜早朝発着枠の拡大合意及び時間あた

りの発着枠拡大協議の開始・乗入れ制限の見直し論が進行している。

我が国の防衛に及ぼす影響を懸念する声があるなかで、当市は未来に向け何を残そうとするのか所見を伺う。

答 市長 現在の千歳は先人の多大な努力により空港を核として飛躍的な発展を遂げている。

また、半世紀以上にわたる自衛隊と共に発展してきた歴史を踏まえ、今後も空港と自衛隊が共存共栄するまちづくりを基本に、新千

歳空港が北海道経済の振興と発展に欠かすことのできない国際拠点空港となり、市民一人ひとりが真に夢を持ちその夢が実現できる「みんなの夢実現」を目指し、千歳に住んで良かったと実感できる都市づくりを推進していきたい。

有害鳥獣駆除

問 行政の出勤要請によって駆除や付帯業務に対処する民間の協力者は、高齢化・狩猟免許取得と継続の煩雑

な法令適用・厳格な規制事項に加え、射撃技量保持に係る弾薬購入・免許取得時の多額の費用負担・銃器弾薬店皆無による入手困難等々もあり、近年は協力者の減少が危惧されている。

市民の安全確保の必要性から、民間協力者の確保対策について伺う。

答 市長 本市ではクマの出没による事故の防止対策ならびに防除活動を目的にクマ防除隊を設置し、隊員は北海道猟友会千歳支部を通じ推薦された15名を非常勤特別職として委嘱してい

る。費用弁償としては、現地調査や搜索活動、パトロールなどに対し日額報酬を支払っているほか、射撃訓練や実猟研修の費用、傷害保険掛け金などを負担している。

今後、北海道猟友会千歳支部の意見を伺いながら、クマ防除隊の体制維持・改善を図っていきたい。

その他の質問

- 第2庁舎建設
- 教科書の採択 など



自民党議員会
山口 康弘 議員

休日夜間急病センター

問 次のことを伺う。①施設整備の進捗状況。②新たに休日夜間急病センター準備室が設置されたが、新体制の特徴と今後どのような取組を行うのか。③医師の確保と事務員や看護師の確保について。④休日夜間急

病センター利用に際してのマナーや利用法を市民に周知することも大切と考えるが所見を伺う。

答 市長 ①平成28年1月の基本設計完了後は、速やかに実施設計に着手する。②病院経営に携わった経験のある職員を配置し、医師確保、建築工事や医療機器・備品などの整備、運営マニュアル作成などの準備を進める。③民間人材バンクと医師斡旋業務の契約を行い、医師募集の広告掲載などに取り組む。北海道東京事務所や全国自治体病院協議会

に職員を派遣し、医師の紹介を要請した。市ホームページに専用ページを作成し、北海道医療新聞などへの広告掲載も行う。大学病院にも、派遣医師の要請を行う。看護師や事務職員等の確保は、受託業者の活用も含め、早期の人材確保に努める。④コンビニ受診の抑制や救急車の適正利用について、今後、広く市民に周知する。

高齢者福祉施設の拡充

問 ①当市の要支援・要介

護者数の今後の見通し。②民間の力を生かしたサービス付き高齢者向け住宅(以下、「サ高住」)の拡充に対する市の考え方。③中心市街地のにぎわい活性化や空き家・空地対策としての「サ高住」などの中心市街地への誘致について伺う。

めには、「サ高住」の建設など公共と民間が連携・協力して一体的、総合的に進めることが重要と考えている。③中心市街地の活性化を図るためには、多様な世代の住民による地域コミュニティの形成が必要と考える。このことから、いずみ団地跡地には、「サ高住」を計画したプロジェクトを選定し、現在建設中のみどり団地3号棟においても、高齢者世帯向け特定目的住宅を確保する。今後も、中心市街地の活性化に向けたまちなか居住を推進していく。



自民党議員会
末村 友幸 議員

郷土資料の管理と活用

問 千歳市は近隣市町村とは異なる個性豊かな歴史を有する。また、市民の多くが市外からの転入者という特性がある。郷土意識、郷土愛を高めまちづくりの基盤を醸成するためには、市民が千歳の近現代史を学ぶ

ことが重要と考える。より多くの市民が手軽にかつ総合的に千歳の近現代史に触れることが出来、子供たちに効果的な郷土史の教育をするための環境として、常設の総合展示場を整備する必要があると思うが所見を伺う。

答 市長 一定程度の施設規模の建設費用や、開館後の維持管理費用等を考慮すると、緊急性、優先性および財源等の観点から事業化は困難であると考えているが、先人から引き継がれた貴重な郷土資料について、当市

を訪れた方を含め、市民に活用していただけるよう、さらに効果的な情報発信に努めていく。

地域コミュニティの活性化

問 町内会は、役員のみならず、高齡化等で、行政運営とパートナーとして健全に存在しえるか否か、厳しい環境に置かれている。町内会活性化のためには、市が行っているサービスのうち可能なものを町内会へ移管すること、町内会役員

に関して、仕事との両立のために企業や自衛隊等雇用者側の理解促進と協力を獲得することが必要と考えるが所見を伺う。

解促進と協力等については、就業者の町内会役員の兼任に対する企業等の理解と協力がこれまで以上に重要となつてくると考えている。また、市では、市職員に対し、町内会役員や町内会行事など地域活動への積極的な参加を促している。

市が行っているサービスのうち可能なものを町内会へ移管すること、町内会役員

簿および個別台帳の作成、公園管理など事業の一部を町内会に担っていただいているが、今後も実施可能な施策について、市町連とよく相談させていただきたい。町内会活動に対する企業や自衛隊等、雇用者側の理

企業等の理解促進と協力を求めることについては、市町連とも意見交換しながら、有効な方策などについてよく調査研究する。

その他の質問
・自衛隊との共存共栄

①千歳市の自衛隊を支える
2年後見直し予定の中期防衛力整備計画に備え、千歳市自衛隊体制維持・強化中央決起大会開催を提案し、第3回定例会で開催が決定した。そこで2点伺う。

千歳の自衛隊を支える
中央大会



自民党議員会
山崎 昌則 議員

中央大会の開催に至る経緯並びに具体的内容は、②計画見直しに対する北海道の自衛隊体制維持・強化活動の今後の方向性について。
市長 ①平成25年策定の「防衛計画の大綱」に示す戦車・火砲の縮減により、当市の自衛隊の縮減が懸念される。よって、道内外の方々に我が国の防衛に果たす千歳市の役割や当市の自衛隊の重要性などを改めて理解いただくため、11月12日東京都内で「千歳市の自衛隊を支える中央大会」を開催し、活動報告や参議院

①千歳市民まちづくりアンケートの結果、「道路や歩道の除排雪」は、日常生活満足度の下から2番目、日常生活の重要度の上から2番目となっている。市民の不安・不満要素の改善に向け、努力する必要がある

除雪



自民党議員会
大山 益巳 議員

と考えるが所見を伺う。
②町内会等と連携して、除雪作業時の空き地利用について、土地所有者への利用依頼はできないか伺う。
市長 ①平成27年度は、約120台の作業車と約200人の作業員により過去最大の除雪体制を構築した。このような中、熟練技術者の減少や機械のオペレーターや除雪機械、ダンプトラック等が全道的に不足しており、現除雪体制を維持すること自体が難しい状況である。
市は、今後も、きめ細や

かなパトロールなどにより道路状況を把握し、気象状況に基づいた早めの対応などに取り組み、冬期における市民生活の向上に努めていく。
②未利用の民間空き地を、道路の雪の堆積場として使用することは、土地所有者の了解はもとより、重機により高く積み上がった雪山の安全管理など、様々な課題があるが、町内会との連携が必要と考えていることから、今後、調査・研究していく。

①老朽化が進んでいない給食センターの建て替えについて、次の3点を伺う。

給食センター

議員による防衛講話等を予定している。②北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会は、平成27年度定期総会で決議した概要要求前の8月に要望活動し、来年度予算確定前の11月にも行った。来年度は、中央大会の開催も予定している。

①現在の給食センターは、学校給食衛生管理基準に対して、冷たい調理品は調理後速やかに冷却する、内部の温度管理を25度以下にするなど、5点が適合していない状況であり、他に施設の狭隘化から

スポーツ施設の周辺整備

青葉公園内の陸上競技場周辺で、本年7月の陸上競技大会において、路上駐車が多くみられ混雑を起し、通行の支障となるような状況であったが、公園内の安全性の確保について所見を伺う。
市長 大規模なスポーツ大会などにより混雑が予想される場合には、体育協会が大会主催者に対し、利用者への周知や誘導員の配置、駐車責任者などを記載

した「駐車場整理誘導計画書」の提出を求め、駐車場の管理体制や管理方法を事前に確認し、対応している。7月の陸上競技大会の際にも、同様の措置をとり、青葉公園外の真々地区に臨時駐車場を確保したが、直前に使用できなくなり、急きよ、臨時駐車場を変更したことなどにより、混雑が発生した。
今後は、駐車場計画の事前確認を徹底し、円滑な大会運営ができるよう体育協会と連携を図っていく。

でいない30億円かかるセンターの建て替え計画はどうなっているのか。また、建て替える必要がどこにあるのか。②空きスペースを活用した増改築で対応できないのか。③食物アレルギーの対応について、どのように考えているのか。
市長 ①現在の給食センターは、学校給食衛生管理基準に対して、冷たい調理品は調理後速やかに冷却する、内部の温度管理を25度以下にするなど、5点が適合していない状況であり、他に施設の狭隘化から



自民党議員
島原 長久 議員

J R長都駅の安全対策

問 J R長都駅は宅地の開発が進み、3,000人程の利用であるとJ R担当者から聞いている。ホームの狭さや、通過電車の多さで、危険が常態化しており、今年8月には事故が発生し、危険性が認識されたところ

である。
このことから、無人駅の解消、またはホームの拡張を市からJ Rに要請を行うとともに、J Rができないなら、ホームの拡張を市が肩代わりできないか伺う。

答 市長 J R北海道では、ホームにおける安全対策の必要性を十分認識し研究を進めているが、現状の対策としては、非常停止ボタンや点字ブロックの設置、ホーム下の避難スペース等により事故を防いでいると伺っている。
市としては駅を通過する

特急列車等のスピードが速く、より一層の安全対策が必要と考えている。

ホームの拡張は、J R北海道が負担すべき安全対策と考えており、今後も引き続き万全の対策を講じるよう要請していきたい。

信号機の設置

問 市民から交通標識の設置要望が毎年提出されるが、一向に改善される気配がない。道の公安委員会の見解は分かるが、要望箇所は地

域住民が日々危険と感じ要望しており、市として精査した上で要望を願う。
例えば、一交差点で一時間当たり千台を超える箇所は、優先的に要請すべきと思うが見解を伺う。

答 市長 通表識設置については、北海道公安委員会と連携し、公安委員会に要請書を通じ、公安委員会に要請書を提出している。公安委員会からは設置の必要性は広域にわたり総合的に判断しているほか、予算確保についても大変厳しい状況にあると伺っている。市として

は、今年度より北海道市長会を通じ、予算確保などについて要望するなど活動を強化している。

独自の交通量調査などについては、千歳警察署などの助言をいただきながら、要望箇所の重点化など効果的な要望方法について検討し、粘り強く要望を継続したい。

その他の質問

- ・工業団地等の売却状況
- ・道の駅サーモンパーク千歳



自民党議員
松倉 美加 議員

公共交通

問 ①バス路線未整備地区みどり台への整備の方向性を伺う。②路線バスと路線・時間が重複しているピーバスが廃止の方向と聞く。福祉バスの利用が可能と考えるが、ご所見を伺う。③当市自慢の観光地である支

笏湖線は、赤字が大きくても持続する方向と聞くが、お座敷バスや水陸両用バス、温泉やビール付き乗車券など、観光を主にした発想へ転換すべきと思うが考えを伺う。

答 市長 ①みどり台は2年間で人口が25%増え、交通量も増えていることから、みどり台方面をカバーする路線やダイヤ等を検討している。②ピーバスは、平成16年度をピークに利用者は減少しており、誰でも移動しやすい交通ネットワークの構築を目指し、全路線を

ゼロベースで見直し検討している。③支笏湖線は赤字が大きく、路線バスの存続が危ぶまれているが、観光事業者や支笏湖温泉等の関係者とともに、観光客のニーズに合った交通手段やサービスを様々な角度から研究する。



ふるさと納税

問 納税する方の拡大を狙い、利便性を図るため、Yahoo! 税金サイトやふるさとチョイスなどのポータルサイトに参加し、インターネット上でクレジットカード払いを可能にしてはどうか考えを伺う。

答 市長 ふるさとチョイスを利用した場合の費用対効果は、寄付額1万円に対して200件の寄付があったと試算した場合、登録料、手数料等で約12万円の経費が

発生するが、寄付収入の増加が見込まれる。これらを総合的に勘案すると、サイト運営会社の特性などの課題もあるが、ご寄附いただける方の利便性の向上と収入の確保が期待されることから、納税ポータルサイトへの参加に向け、積極的に取り組んでいきたい。

その他の質問

- ・青葉公園内シカ対策





自民党議員会
高秀 政博 議員

特別養護老人ホームの整備

問 特別養護老人ホームの入所希望者は、今後多くなると考える。当市の特養施設の整備方針について、地域密着型介護老人福祉施設を整備していくのか、介護老人福祉施設の整備を要望していくのか、考えを伺う。

答 市長 平成24年度からの第5期事業計画期間において、市民のみが入所できる地域密着型の施設を2か所整備しており、平成27年度からの第6期事業計画においても、平成29年度に地域密着型の施設を1か所整備する方針である。

地域密着型の施設整備にあたり、より質の高いサービスを確保する観点から、公募型プロポーザルによる事業者選考を行い、公募要項において個室に加え、多床室設定も可能にする予定である。



特別養護老人ホーム
【千歳ふくろうの園Ⅱ】

市営住宅の整備方針

問 老朽化する市営住宅の更新方法について、民間から集合住宅を借り上げて維

持する方針と新聞報道されたが、市営住宅の応募状況から、200世帯以上が入居を希望していると推察する。当面の借り上げ戸数は50戸とあるが、いつ頃までに借り上げするのか、また、将来的にはどの位、借り上げするのか所見を伺う。

答 市長 民間借り上げ住宅は、まちなか居住の推進や空き家、空き地の有効活用を図るため、用途廃止される住宅の補完として、まずは中心市街地内の既存民間賃貸住宅の借り上げで対応を検討するところ

であり、大和団地の用途廃止時期に合わせ、現在、平成29年度の借り上げを目的に取り組んでいる。

現在の長寿命化計画では、平成34年度までを計画期間としており、この期間内の借り上げは50戸とし、平成35年度以降は次期計画の中で検討する。

その他の質問

定住促進策と市営住宅



公明党議員団
田口 博 議員

選挙公報のネット保存

問 総務省は、国政選挙や地方選挙の候補者の公約が記載された選挙公報を、投票日以降も選挙管理委員会が保存することを認め、都道府県選挙管理委員会に通知した。選挙後も継続して選挙公報が継続されるこ

答 選挙管理委員長 選挙事務は、公職選挙法に基づき全ての選挙について、公明かつ適正に行われなければならない。選挙人の信頼に応えるよう努めなければならぬ。選挙公報のホームページへの掲載は、総務省からの情報提供により、投

票日以降の掲載も各選挙管理委員会の判断により可能になったと理解しているが、今後の市長選挙や市議会議員選挙において、投票日以降に選挙公報を継続掲載することについては、具体的な手続き方法等も含め、よく検討したい。

やパソコンで検索できるごみ分別アプリを制作し公開した。

本市は燃やせないごみの分別に課題を抱えていることを考えると、ごみ分別アプリはごみの分別、リサイクル率の向上、埋め立て処分量の減少の推進の一助となり、市の進める政策の改善に寄与できると思うが所見を伺う。

治体の例では、町内会、学校等との総合的な取組により、年間ごみ排出量とリサイクル率向上を図っていることである。

分別アプリは、パソコンやスマートフォンの利用機会が多い若い世代への効果は期待できるが、導入形態、手法は様々なため、効果的な情報発信の在り方についてよく調査・研究していきたい。

ごみの分別

問 ごみの分別について、兵庫県加古川市では家庭から出る一般ごみの分別方法や収集日をスマートフォン

答 市長 分別アプリを運用している道内自治体の導入後の効果は、まだ検証に至っていない。また、独自のアプリを開発導入した自

その他の質問

- ・ 防災
- ・ 市民サービス

決算特別委員会 質疑

平成26年度一般会計、6特別会計決算および3企業会計決算を審査するため、議長と監査委員を除いた23人の委員で構成する「決算特別委員会」を設置しました。この特別委員会は、10月6日から10月16日まで開催され、付託案件に対する質疑を行いました。

審査の結果は、第3回定例会の最終日に報告され、認定しました。

ここでは、13人の委員が行った質疑の一部を掲載します。

質疑委員（質疑順）

- ◆ ちとせの未来を創る会 渡辺和雄 委員
- ◆ 松隈早織 委員
- ◆ 北山敬太 委員
- ◆ 日本共産党 佐藤 仁 委員
- ◆ 無所属 細見正美 委員
- ◆ 自民党議員会 米内山淳一 委員
- ◆ 末村友幸 委員
- ◆ 山口康弘 委員
- ◆ 島原長久 委員
- ◆ 高秀政博 委員
- ◆ 松倉美加 委員
- ◆ 公明党議員団 宮原伸哉 委員
- ◆ 田口博 委員

市民の声を聴く事業費



ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 委員

問 ①市民協働事業を除くと約55万円の費用を投入しているが、事業内容を伺う。

②市の幹部が直接地域に出向き、地域の声を聴くなど、市民の皆さんの声が市役所へ多く届くよう改善していただきたいが、見解を伺う。

答 企画部長 ①「市長への手紙」、「市長へのポスト」、「市政相談」、市

民から意見を求める「パブリックコメント」や「広報広聴モニター」制度などを実施している。

②職員の地域活動の参加は、市民との信頼関係の構築や市民意識の把握、市民協働のまちづくりの観点からも大変重要であることから、幹部職員のみならず全職員に対して、町内会行事やボランティア活動、イベント行事などへの積極的な参加を求めている。また、市長は、「出前講座」や「各種行事・会合」などに参加して、市民と直接対話などをしており、今後とも、市民の声を聴きながら、市民協働のまちづくりを進めていきたい。



公明党議員団
神田 聖子 議員

向陽台支所整備

問 向陽台支所は、土地開発公社の建物が向陽台支所に転用されたものだが、泉沢向陽台地区の行政事務が行われ、昨年から地域包括センターも整備されている。また、期日前投票所として選挙が行われているが、

築後30数年を経た木造建築であり、現在1階のみの使用で階上は使用できない。何らかの措置が必要であり、向陽台中心部に整備が必要と考えるが所見を伺う。

答 市長 向陽台支所の整備は、建設してから36年が経過し、老朽化による内外装に傷みも見られることから、将来的には改築の必要性があると認識している。具体化にあたっては、財源や地域の方々の利便性を考慮した建設場所をよく検討し、総合的な観点から計画的に進めなければならぬ

教育用ベアトランク（クマ被害防止用キット）

いと考えている。

問 クマと人間の衝突を避けるには、まず熊の習性を知る事が大切だ。クマ被害防止の普及啓発の実践として、教育用ベアトランク（クマ被害防止用キット）の頭骨・毛皮を用いたクマの基本的生体の説明や、クマに遭遇時の対処法の授業や実演イベントは、子どもや大人にも人気があり、アンケートを実施し授業の効果

検証や内容改善をしている。明確に住民の安心に繋がるよう実施についての所見を伺う。

答 市長 クマの生態を研究している機関や、クマ対策を行っている自治体からの有効な情報を、当市のクマ対策の参考にするともに、庁内の関係部署を集め、これまでの目撃情報の対応について検証を行うほか、関係機関との協議も実施し、クマ目撃情報に対する即応体制や、クマ発見時の対応についての充実を図り、市民の安心・安全の確保に努

- ◆ その他の質問
- ◆ 地域活性化
- ◆ 商業振興



決算特別委員会



ちとせの未来を創る会
松隈 早織
委員

千歳市における動物愛護の対策

問 野犬掃とう等業務委託料が362万8,800円、動物愛護対策事業費が12万5,679円ということであるが、平成26年度は13頭と伺った野犬掃とう数がこのまま減少し、野犬掃とう等業務委託料を減額していき、その減額分で動物愛護対策事業費を増額していくことが最も健全と考えるが、今後の事業についての考えを伺う。

答 市民環境部長 動物愛護対策事業費は、動物愛護モラル推進員の報酬が大部分を占めており、残りは事務的経費である。

野犬掃とう業務は、確かに減少傾向にあり、その委託料については、毎年見直しをして、徐々に減額傾向にある。しかし、そのことで動物愛護対策事業費が単純に上がるということではない。

今後、動物愛護モラル推進員の活動をさらに充実を図り、犬のしつけ教室も好評を得ているので、そういったものを含め、啓発活動の充実を図っていく中で、専門の方と相談しながら更に動物愛護精神の普及を図っていききたい。



ちとせの未来を創る会
北山 敬太
委員

第6期総合計画推進業務経費

問 現在の総合計画は、市民アンケートをはじめ、幅広い市民からのまちづくりに対する意見を反映・尊重したとしているが、これらの意見や提言が、どの施策の中に生かされているのか、全く読み取ることができない。市民の意見を反映した箇所については、どの意見を参考にしているの施策を見直したのか、わかる記述にすべきと考えるが所見を伺う。

答 企画部長 第6期総合計画の策定においては、「まちづくりアンケート」をはじめ、幅広い分野の委員で構成する「総合計画審議会」、公募市民で構成する「都市経営会議」、「パブリックコメント」の実施など、様々な場面で市民意向の把握に努めた。本計画は、これらの市民意向を総合的に踏まえながら策定したものであり、個別具体的にどの場面で把握した市民意向を、どの施策に反映させているかなど、明確に関連付けることは難しい状況にあるが、市民意向をまちづくりに反映することは、まちづくりに対する市民参加を高めるうえでも大変重要なことであり、次回の総合計画においても、様々な市民意向を踏まえながら策定を進めていきたい。



日本共産党
佐藤 仁
委員

第三セクター等改革推進費

問 平成26年度決算によると、元金2億5,985万4千円と利子の計2,015万4,855円の計2億8千万8,855円の償還額で残り49億3,724万6千円となった。土地開発公社解散に伴う借金整理のために国から借りたものへの償還金だが、どこからの財源なのか、詳しく示して欲しい。

答 総務部長 平成26年度の償還財源については、土地貸付収入が5,365万1,295円、土地売却収入が1億9,982万3,965円のほか、土地開発公社清算金収入2,653万3,595円を充当し、一般財源を投入せずに償還財源を確保している。



無所属
細見 正美
委員

交通渋滞対策

問 真町泉沢大通と道道千歳インター線の交差点及び本町交番交差点の渋滞は常態化しており、早期解消を望む声は多い。本町交番交差点に集中する4本の道路のうち3本は片側2車線だが、市街地部分の国道36号は変則1車線であるため、停車・右左折によって流れが阻害されている現状をどのように認識しているか。

答 建設部長 当該交差点は交通量が多く、朝夕の通勤時には交通混雑が発生していると認識している。これまで、国道、道道の車線整理や青矢印信号設置などの対策を取ってきたが、本年3月から、朝の出動時に国道36号からの右折車両の円滑な流れを確保するため、千歳警察署において信号の調整を行っており、一定の効果があった。夕方の混雑については、現状を把握し調査・研究に努めたい。

市道などが迂回路として利用されていることについては、通学路であることから、「減速」などの看板を設置するなど安全対策に取り組むとともに、交通の分散対策としては、道道泉沢新千歳空港線の延伸の必要性が高まっており、早期実現に向け北海道に要望していきたい。



自民党議員会
米内山 淳二
委員

商業振興プランによる成果と課題

問 現在の千歳市商業振興プランは今年度5年目を迎え、来年度の新たなプラン策定にあたり、①「まちの顔」とはどこを示すのか、②中心市街地の通行量や店舗、売上の推移、③解決が難しい課題は何か、④新たなプランに向けての方向性を問う。

答 産業振興部長 ①「まちの顔」とは、そのまちを象徴するもので、その意味では中心市街地もまちの顔であり、第2期都市計画マスタープランではJR千歳駅を中心とした半径1キロメートル、商業振興プランでは商店街振興組合等を含む範囲と定めている。②平成26年10月の交通量調査では、3年前と比較し、タウンプラザ前では平日で約49%の減、日曜日で約56%の減となっている。③人材育成に時間を要すること、イベントが恒常的な誘客につながるということなどが課題である。④市民アンケート調査や、若者を中心とした座談会などで様々な意見を把握するほか、千歳市商業振興懇話会に3つの分科会を設置し、これまで以上に議論していきたい。



自民党議員会
末村 友幸
委員

スポーツ施設備品整備事業費

問 ①市のスポーツに対する全般的な考え方を問う。②青葉水泳プール、学校プールは、一般開放をしているわりに、一般の利用者数が少ない。施設の看板、ロッカー、貴重品入れ、コースロープがなく、運用面では、水深も浅く、コースの仕分け方法や水深調整板の設置方法が一般利用者には使いにくい。どのように指示をしているのか。

答 観光スポーツ部長 ①地域における生涯スポーツの情報発信、スポーツに対する意識啓発を通じ、市全体のスポーツ振興を図っていく。②青葉水泳プールの看板は利用者によりわかり易いよう工夫したい。備品は、交換や修繕を進めているが、新たな備品の整備は、スポーツ施設備品整備全体の中で検討する。プールの水深は、児童の安全を考慮し、85センチから90センチ、中央で120センチ前後になっている。コースロープは、水泳授業や遊泳を優先し設置していないが、利用状況により対応している。水深調整板は、水泳授業で使用する児童生徒の安全性確保から、短辺方向に沿って設置しており、設置した箇所の水深は60センチ前後になっている。



自民党議員会
山口 康弘
委員

市営住宅借上経費

問 公営住宅の整備は、しばらく計画がないとのことだが、セーフティネットとしての住宅整備は今後も必要であると考え。そこで、次のことについて伺う。①現在、当市が借上げしている民間借上住宅の現状（入居率等）について②今後も、民間施設の借上げを行っていくのか、また、中心市街地以外の地域でも民間施設の借上げを行っていくのか。

答 建設部長 ①過去3か年の年度末における空き家戸数の状況は、平成23年が1戸、平成24年が2戸、平成25年が2戸で、その都度募集をすると直ちに入居に至ることから、常時満室の状態である。また、平成26年度の募集状況は、募集戸数5戸に對して、応募者数は85名で、その平均倍率は17倍となっている。②市内に多く存在する既存の民間賃貸住宅の空き家の有効活用を目的として、「民間住宅借上げ」を、まずは中心市街地から行う。今後の取組として、現在、中心市街地の既存の民間賃貸住宅50戸の借上げを、平成29年度を目的に制度設計を進めており、足りない場合は、その周辺地域で既存の民間賃貸住宅を探していくことを基本としている。



自民党議員会
島原 長久
委員

医療費適正化業務経費

問 ①後発医薬品（ジェネリック）の普及率は何%か。②後発医薬品の使用促進で保険者・被保険者が得られるものは何か。③後発医薬品の使用促進について、どんな取組をしているか。④千歳市のデータヘルス計画の取組について伺う。

答 市民環境部長 ①国は「数量シエア」として目標を示しており、本年6月には平成32年度までに80%とした新たな方針を示している。当市の国民健康保険においても数量シエアは年々増加しており、直近の年間平均では58.7%になっている。②後発医薬品の普及は、被保険者の医療費負担の軽減、保険者としても医療費適正化に効果がある。③使用促進の取組は、ジェネリック医薬品希望カードや希望シールの配布、後発医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額のお知らせなど、更なる利用向上に努めている。④データヘルス計画は、電子データをを用い受診状況や健康状態等を把握分析し保健事業を効率的に進める事業計画で、今年度中の策定を予定しており、この中で後発医薬品使用促進も含め、医療費適正化の取組について検討したい。



自民党議員会
高秀 政博
委員

基金運用利子の状況

問 平成26年度は基金全体で167万7,575円の利子が計上されているが、どのような運用がなされているか。

また、普通預金から定期預金に変更するなど、更に有利な運用は考えられないか。

答 総務部長 平成26年度は16ある基金の総額のうち、一般会計への繰替運用・貸付運用を除く現金を利率0・02%の普通預金で運用した利子107万7,656円と、一般会計への繰替運用を利率0・03%で運用した42万2,569円を計上している。一般会計への貸付金運用は、利率0・03%で17万7,350円の利子を計上している。

会計管理者 平成27年3月31日現在の基金残高が103億円弱あり、貸付が24億、歳計現金不足のピーク時に40億円お借りして、運用可能な現金は38億円ある。この38億円程度を今後の資金計画を各部署と協議しながら、定期預金または有利な預金等に充当したい。



自民党議員会
松倉 美加
委員

千歳駅市民サービスセンター

問 現在、千歳駅市民サービスセンターでの業務内容は、住民票等の証明書発行が主である。

人員体制が市民課職員の輪番制であるなら、駅前の好立地、土日祝や17時以降も利用が可能であることを活かし、届け出や申請業務を受けられるようにする等、業務内容を拡大すべきではないか。

答 市民環境部長 市民サービスセンターは、諸証明交付発行事務サービスセンターとして開設しており、現行の業務に応じた人員配置をしているため、新たに転出、転入や戸籍などの届け出を受け付ける場合は、増員、事務・待合スペースの確保など課題がある。このことから、直ちに転出、転入など届け出業務追加の見直しを行う考えはないが、今後の第2庁舎建設計画、個人番号カードを利用した住民票などの証明交付などの検討と併せて、市民サービスセンターの在り方や役割などを調査・研究していく。



公明党議員団
宮原 伸哉
委員

相談事業の体制

問 昨今の不安定な経済状況や生活環境の複雑さから、各種困り事や女性特有のトラブル、消費者問題など、多種多様な悩みを市民から直接聞く相談事業は、相談員を抛り所としており、重要性が高まっているのが現実である。

社会情勢を踏まえた相談事業に対する考え方と、相談体制整備についての考えを伺う。

答 市民環境部長 市民が抱える困り事などの状況は、多種多様化や、一人の相談者が複数抱える多重化傾向が見受けられる。

社会的・経済的情勢を踏まえた相談体制は、各相談員間の情報共有や、各種相談員連絡協議会などを通じた相談員の人脈づくり、相談員が互いに補いながら支援するネットワーク体制の構築が重要である。

今後の市民相談等は、相談員個々の各種研修会への参加支援のほか、各部署に配置されている相談員や関係機関との連携強化を図りながら、適切な対応に努めたい。



公明党議員団
田口 博
委員

市営住宅

問 市は、市営住宅入居者が退去する際、畳の表替え、襖の張替えを求めているが、費用負担が大変きついという声があった。費用負担を求めている自治体もある中、民間のパート等では、負担しなくてもよいことになっている。今後、退去者に対する負担軽減対策について所見を伺う。

答 建設部長 現在、建設中のみどり団地3号棟においては、入居者アンケート調査により、ライフスタイルの変化とともに、退去時の入居者負担に配慮して和室を廃止し、全室洋室とした。

今後、他の市営住宅においても、ライフスタイルの変化などに対応するため、長寿命化計画と整合を図りながら、新年度から入居者退去後の空家修繕に合わせ、和室を洋室化し、畳と襖を廃止していくことを現在検討しているところであり、それにより入居者負担の軽減が進むものと認識している。



【議員提出議案】

◆千歳市議会会議規則の一部改正

男女共同参画を

考慮した議会活動の促進を目的に、出産に伴う会議及び委員会の欠席に関し必要な事項を定めるため、千歳市議会会議規則の一部改正を行いました。



◆会議規則抜粋 ◆(太字箇所を追加)

(欠席の届出)

第2条 議員は、事故のため出席できないときは、その理由を付

け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならぬ。

2 議員は、出産のため出席

できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。

(欠席の届出)

第83条 委員は、事故のため

出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならぬ。

2 委員は、出産のため出席

できないときは、日数を定めて、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。

市議会ホームページのご案内



市議会を 클릭

千歳市議会のさまざまな情報を皆さんにお伝えするため、ホームページを開設しています。議員名簿、議会の日程、議会の行事予定、議会中継などをご覧いただくことができます。また、市長行政報告や教育行政報告は、市ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

議会事務局からのお知らせ

★議会の予定

平成27年第4回定例会は、12月1日(火)から開かれる予定です。正式な日程は、議会運営委員会で決まりましたらホームページやポスターでお知らせします。

★議員の辞職について

平成27年10月19日付で、ちとせの未来を創る会 田中哲議員が辞職願を提出し、同日、議会の許可を得ております。

★表紙を募集しています！

「市議会だより」(年4回：2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。

千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(問い合わせ先)
千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791 (直通)

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。

希望される方は、次のところまでお問い合わせください。



(問い合わせ先)
千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

第3回定例会市議会は、平成26年度の一般会計、6特別会計、3企業会計の決算認定を行う「決算特別委員会」を設置し、各委員は決算審査・質疑を精力的に行いました。「ちとせ市議会だより」は、年4回、市民の皆さんにお届けしておりますが、これまでも議会改革の一環として、「表紙のカラー化」や「本会議・委員会の出欠状況」などを掲載してきました。

今後も、編集委員でアイデアを出し合い、市民の皆さんに親しみやすい「市議会だより」を目指し、市議会議員の日頃の活動なども掲載できるように研究してまいりたいと考えております。

(副委員長 渡辺和雄)

議会報編集委員会

委員長	山崎 昌則
副委員長	渡辺 和雄
委員	山口 康弘
	大山 益巳
	松隈 早織
	田口 博

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。